

2022年3月18日

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」
の記載内容における問題（2）
—キムラタンを事例として—

リスク管理研究所 高市幸男

1. 研究の目的

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況（以下、GC注記とする）の記載は、有価証券報告書に2003年3月期から義務付けられ、その後2009年3月期からは、「解決のための対応策」ができている場合は、記載しなくともよくなった。（ただし、「事業等のリスク」などで記載する）

MD&Aの開示規制では、2004年3月期から「財政状態及び経営成績の分析」の記載が求められ、事業等のリスクにGC注記を記載した場合、その内容・具体的な対応策を「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載することとされた。更に2018年3月期より、従来の「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に代わり、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を開示することになった。

しかし、記載の判断は、①当該企業に任されている ②基準があいまいである という根本的な問題を抱えるだけでなく、記載内容・場所も各企業の判断に任されていることから、企業によって区々で統一されていない。更に同一企業に於いても決算期によって区々であり混沌とした状態が続いている。

本研究は、GC注記記載内容の実態を確認、問題点を指摘するものである。第2回としてキムラタン（以下、当社とする）を事例とする。

2. 会社概要

【社名】キムラタン

【決算】3月 【設立】1964/12 【上場】1974/8 【コード】8107

【特色】ベビー服・子供服の老舗、製造卸大手、全国SC・百貨店でインショップ展開、
中国にも卸売りで進出

【業績推移】

<図表1 当社の業績推移>

決算期	売上高	(百万円)			(人)		GC注記	
		営業利益	経常利益	純利益	純資産	総資産		従業員数
H18 2006 3月期	5,019	-1,911	-2,168	-2,768	1,345	7,603	110	あり
H19 2007 3月期	7,083	-767	-925	-547	3,048	5,651	128	あり
H20 2008 3月期	6,692	-1,609	-2,521	-2,521	500	2,806	67	あり
H21 2009 3月期	4,972	-436	-555	-934	684	1,702	55	あり
H22 2010 3月期	4,180	13	-30	-74	1,046	1,594	51	あり
H23 2011 3月期	4,429	55	34	2	1,049	1,777	63	なし
H24 2012 3月期	4,819	77	43	22	1,070	1,977	59	なし
H25 2013 3月期	4,879	93	62	37	1,109	2,467	65	なし
H26 2014 3月期	4,774	30	15	6	1,125	2,250	64	なし
H27 2015 3月期	4,659	27	16	4	1,143	2,565	64	あり
H28 2016 3月期	4,238	-226	-267	-289	1,604	2,814	56	あり
H29 2017 3月期	4,199	-293	-320	-327	1,309	2,341	53	あり
H30 2018 3月期	4,325	-388	-425	-470	1,232	2,418	56	あり
R1 2019 3月期	4,043	-622	-639	-654	1,065	2,999	81	あり
R2 2020 3月期	4,917	-457	-480	-580	788	2,806	114	あり
R3 2021 3月期	4,708	-438	-435	-416	1,002	3,470	115	あり

単独決算

出所：有価証券報告書から筆者作成

3. GC注記の記載

(1) 記載の事象

GC注記は、図表2に該当する事象または状況が発生した場合、記載するとされている。

<図表2 GC注記記載の事象>

事象1	財務指標関係	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高の著しい減少 ・継続的な営業損失、経常損失、当期純損失の計上 ・継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス ・重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上 ・重要なマイナスの営業キャッシュフローの計上 ・債務超過
事象2	財務活動関係	<ul style="list-style-type: none"> ・営業債務の返済の困難性 ・借入金の返済条項の不履行や履行の困難性 ・社債等の償還の困難性
事象3	営業活動関係	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な仕入先からの与信又は取引継続の拒絶 ・重要な市場又は得意先の喪失
事象4	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・巨額な損害賠償金の負担の可能性 ・ブランド・イメージの著しい悪化

出所：監査・保証実務委員会報告第74号

(2) 当社のGC注記

当社は、図表3の通り2006/3期～2010/3期の5期連続、2015/3期～2021/3期の7期連続、2006年～2021年の15年間で合計12期記載している。該当する事象は全て事象1の財務指標関係で、それも営業損失、純損失、営業CFのマイナスに限られている。事象

2・3・4の記載は一切ない。

<図表3 当社のGC注記>

決算期	事象(1)	事象(2・3・4)
2006/3	当期純損失、当期営業CFマイナス	
2007/3	当期純損失、当期営業CFマイナス	
2008/3	当期純損失、当期営業CFマイナス	
2009/3	前期純損失、前期営業CFマイナス、当期純損失	
2010/3	2009年までの継続的・多額の当期純損失、2008年までの継続的・多額の営業CFマイナス、当期純損失、当期営業CFマイナス	
2015/3	2期連続営業CFマイナス、	
2016/3	3期連続営業CFマイナス、重要な当期営業損失、当期純損失	
2017/3	4期連続営業CFマイナス、重要な当期営業損失、当期純損失	
2018/3	5期連続営業CFマイナス、重要な当期営業損失、当期純損失	
2019/3	6期連続営業CFマイナス、重要な当期営業損失、当期純損失	
2020/3	7期連続営業CFマイナス、当期営業損失、当期純損失	
2021/3	2014年からの連続営業CFマイナス、当期営業損失、当期純損失	

出所：有価証券報告書から筆者抜粋

(3) 決算推移から判断されるGC注記に該当する事象

図表4は、「添付資料1 キムラタンの決算推移」から、筆者がGC注記に該当する事象を検証したものである。

尚、「著しい減少」とは前年対比10%以上の減少、「継続的な」とは当期を含め3期連続以上、「重要な」とは当期売上高の10%以上、「営業債務返済の困難性」は当座比率50%以下またはCCCは6以上、CCCの前年差1以上、「借入金返済履行の困難性」は借入金月商倍数を6以上とした。

<図表4 GC注記の記載事象>

決算期	事象1					事象2		
	売上高の著しい減少	継続的な営業損失、経常損失、当期純損失の計上	継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス	重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上	重要なマイナスの営業キャッシュフローの計上	債務超過	営業債務の返済の困難性	借入金の返済条項の不履行や履行の困難性
2006/3				○	○		○	
2007/3		○	○	○	○		○	
2008/3		○	○	○	○			
2009/3	○	○		○				
2010/3	○	○					○	
2011/3								
2012/3								
2013/3								
2014/3								
2015/3							○	
2016/3			○				○	
2017/3			○				○	
2018/3		○	○	○	○		○	
2019/3		○	○	○			○	
2020/3		○	○	○			○	
2021/3		○	○				○	

出所：有価証券報告書を元に筆者作成

図表3と図表4から、GC注記記載の判断基準について食い違いを指摘できる。

①売上の著しい減少

当社の GC 注記記載事象には一切記載されていない。筆者は、2009/3・2010/3 の 2 期が GC 注記記載事象に該当すると考える。当社は「著しい」の解釈・基準、認識ができていないものと見られる。仮に、認識・基準があっても 25%もの減収があっても「著しい減少」ではないと判断するのであれば、その旨明記すべきと考える。

②継続的な営業・経常・純損失の計上

筆者は、2007/3～2010/3、2018/3～2021/3 の 8 期が該当すると考える。しかし当社は 2010/3 のみであり、経常・営業・純損失の継続的な計上についての認識はないものと見られる。

また、経常損失の記載が一切なく、当社は全く認識していないものと見られる。

③継続的な営業キャッシュフローのマイナス

筆者は、2007/3～2008/3、2016/3～2021/3 の 8 期が該当すると考える。

当社は、2009/3～2010/3、2015/3～2021/3 の 9 期が該当するとしている。2009/3 は前期のマイナスを記載該当事象としているが、当期はプラスであることからマイナスの継続は中断しており記載事象に該当しない。2010/3 はマイナスで記載該当事象としているが、2009/3 の中断によって継続的なマイナスではなく記載事象に該当しないとと言える。

2015/3 は 2 期連続を記載該当事象としているが、3 期連続を継続的と解釈するなら記載事象には該当しないとと言える。

④重要な営業・経常・純損失

筆者は、2006/3～2009/3、2018/3～2020/3 の 7 期が該当すると考える。当社は、2016/3～2019/3 の 4 期が該当するとしている。

2010/3 は、営業利益は黒字で記載事象に該当せず、経常損失は対売上 0.7%、純損失は対売上 1.8%と少額であり本来記載事象に該当しないとと言える。

同じく 2016/3、2017/3、2021/3 も全て赤字ではあるが、対売上 10%以下であり、少額と判断すれば記載事象には該当しないとと言える。当社は、「重要な」の意味について基準をもたず、赤字であれば幾らでも該当としている。逆に 2006/3、2007/3～2009/3 の当期純損失は「重要な」を付記すべきと考えられる。

⑤重要な営業CFのマイナス

筆者は、2006/3～2008/3、2018/3 の 4 期が該当すると考える。当社は、2010/3 の 1 期が該当するとしている。

2010/3 のマイナスは対売上 2.0%と少額なため、記載事象には該当しない。2018/3

のマイナスは対売上 10.1%と高額なため、本来記載事象に該当すると言える。

当社は、「重要な」の意味について認識していないものと考えられる。

⑥営業債務返済の困難性

筆者は、2006/3～2007/3、2010/3、2015/3～2021/3 の 10 期が該当すると考える。当社は一切記載していない。筆者は当座比率や CCC、CCC の前年差などを判断しての記載であるが、当社は営業債務の返済に全く問題はないと判断しての無記載か、または一切考慮・検討しないことによる無記載と考えられる。

⑦借入金返済の困難性（社債償還の困難性）

両者共記載なし、で一致している。筆者は借入金の月商倍率による判断であるが、当社は、2010/3、2015/3、2016/3 は借入金返済・社債償還の資金手当（第三者割当増資、新株予約権発行、借入金のリスク）ができたとしての無記載である。

以上の通り、当社は、第三者（筆者を含む）でも判断できる事象 1 に関しては営業損失・純損失と、当期営業 CF マイナス、連続営業 CF マイナスを記載している。事象 2 については、借入金返済、社債償還について認識し、それらの資金的対応ができていることから注記記載事象には該当しないとしている。

事象 3・4 は完全に認識・検討外とされているようである。事象 2～4 は、第三者（筆者を含む）では判断できず、当該企業が正確に判断し、真摯に開示すべき項目であり、ここに当該企業の開示姿勢が表れると言える。

（４）GC 注記の記載内容に関する不統一

図表 6 は、当社が記載した GC 注記を整理したものである。

図表 6 から、次の点について記載の不統一を見出すことができる。

①前期・前々期の事象が記載されている

2009/3、2010/3 は、前期または前々期の純損失、営業 CF マイナスが記載されている。

GC 注記は当期末の決算時に於いて該当する事象を記載するのが原則であり、あえて過去の事象を記載する必要はないと考える。当期も該当しそれが当期を含め 3 期以上続いているのなら「継続的な」とすべきである。

②「継続的な」の解釈、記載ができていない

「継続的な」の解釈について、当社は基準をもっていないものと思われ 2007/3～2010/3、2018/3～2021/3 は継続的に純損失に計上しているにもかかわらず、当期だけの純損失を記載している。

③事象の記載場所が不統一

図表 5 は GC 注記の記載場所を一覧表にしたものである。

記載場所を A:事業等のリスク、B:第 2-7-(4)、C:第 2-3-(2)-③、D:財務諸表の注記とすると、A・D、A・B・D、A・B、A・C・D、A・D の 5 通りの記載箇所があり、各期ばらばらである。

記載場所の基本は D であり、2009/3 からか「解決のための対応策」ができている場合は A に記載すれば、D に記載しなくても良くなった。そのルールによってか 2010/3、2015/3、2016/3 は「資金的な対応ができている」ので D に記載しないとしている。しかし GC 注記の記載事象は、営業 CF のマイナスや営業損失、純損失であり、それを解消するための対応は不確実性が高く、D の記載不要とはならないと考えられる。

C の記載はルール改正によって B に代わったものであり、実質同じである。しかし B と D、C と D の記載内容は殆ど同じであり、B・C 記載内容について疑問が持たれる。

<図表 5 GC 注記の記載場所>

決算期	A 事業等のリスク	B 第 2-7-(4)	C 第 2-3-(2)-③	D 財務諸表の注記
2006/3	○			○
2007/3	○			○
2008/3	○			○
2009/3	○	○		○
2010/3	○	○		
2015/3	○	○		
2016/3	○	○		
2017/3	○	○		○
2018/3	○		○	○
2019/3	○		○	○
2020/3	○			○
2021/3	○			○

- B: 第 2 事業の状況
- ー 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - ー (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策
- C: 第 2 事業の状況
- ー 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - ー (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容
 - ー ③事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

出所：有価証券報告書を元に筆者作成

④該当する事象の発生原因が一部記載されている

2015/3、2016/3、2018/3 は GC 注記記載の事象が発生した原因について記載されている。本来、発生原因と対応策をリンクして説明すべきであるが、殆ど記載されていない。

紙幅の都合やくどい説明になるため省略されているとも考えられる。しかし後述の④⑤を考慮するなら、十分対応できるものと思われ、発生原因の記載について統一性が保たれていないと言える。

⑤前期・当期・次期の対応策

前期の対応策の記載は、記載した対応策がその期に完了できず複数期に及ぶ時、または完了できたことを説明する時、必要があるとも考えられる。ただし、本来的にはG C注記は当期末の残余リスクを記載しているのであるから、当期実施した対応策を記載することで十分である。

次期の対応策は、当期記載した対応策がその期に完了できず次期に及ぶ時必要とも言える。ただし、本来的にはG C注記は当期末の残余リスクを記載しているのであるから、当期実施した対応策を記載することで十分である。

当社の場合、前期、当期、次期の対応策が各期ばらばらに記載され、記載内容が統一されていないと言える。

⑥具体的な対応策の記載

対応策の具体的な内容の記載について、そのレベル、表現方法、タイトルの分類が各期バラバラである。無論各期の経営姿勢や方針、施策によって、記載内容が変化するのもやむを得ないが、対応策が完了して消えたのか、表現方法を変えながら同じ対応策を実施しているのか、新しい対応策なのかが分かりにくい。表現方法や分類・タイトルの統一をすべきと考えられる。

4. 結論、今後の研究

以上の通り、キムラタンのG C注記の記載には、該当事象の判断から記載の項目、内容について、年度によってバラバラで一貫性がないこと、中には判断ミスと思える問題点が見出された。

ただし、本研究は1社の事例を分析したに過ぎないため、今後、複数社の事例を分析し、汎用性のある問題点を抽出。その問題点を解決すべく合理的で一貫性のある記載基準や項目、説明すべき内容、について検討してゆくものとする。

以上

<図表6 キムラタンのGC注記>

決算期	事象		原因	対応策	済み 中・予定	
	内容	掲載場所				
2006/3	当期純損失 当期営業CFマイナス	事業等のリスク 財務諸表の注記	なし	前期 店舗別採算管理の徹底	○	
				当期 店舗別採算管理の徹底	○	
				ペビープラザの出店加速	○	
				GUSとの共同開発強化	○	
				店舗運営の総合的な管理体制整備	○	
				サポートシステム構築	○	
				物流システムの構築	○	
				中国市場の電動自転車の充電器販売強化	○	
				国内外市場の超小型広角カメラシステムの販売推進	○	
				DVD付液晶テレビ他AV関連機器の事業確立	○	
				整理回収機構の借入を完済	○	
				港債権回収の借入金は一部返済、残り免責で完済2006.5.10	○	
				2007/3	当期純損失 当期営業CFマイナス	事業等のリスク 財務諸表の注記
					インショップの積極的な出店	○
					GMS、大手チェーン専門店との取り組み強化	○
					ペビー服 新ブランド投入	○
					店舗運営の総合的な管理体制整備	○
					システム構築	○
					エレクトロニクス事業 部門損益の明確化	○
					超小型広角カメラシステムの販売推進	○
					光ディスク関連、デジタル画像処理関連の受注拡大	○
					AV関連 商品の絞り込み、製造原価の削減	○
2008/3	当期純損失 当期営業CFマイナス	事業等のリスク 財務諸表の注記	なし	当期	百貨店事業・不採算店舗からの撤退	○
					非効率ブランドの廃止	○
					SNS事業からの撤退	○
					子会社株式の売却	○
					中国子会社の閉鎖	○
					本部経費の削減	○
					エレクトロニクス事業化の撤退を決定2008.4	○
					資金調達及び今後の財務の健全化	
					社債12億8,000万円償却期限 2008/12/22 がある	
					第三者割当増資10億6,400万円 2008/5/27払い済み完了	○
					新株予約権の発行9億5,400万円 2008/5/27払い済み完了	○
					社債10億円を買い入れ消却 2008/5/28完了	○
					社債2億8,000万円を買い入れ消却 予定	○
	借入金4億円の返済 予定	○				
	残額は運転資金とする 予定	○				
2009/3	前期純損失 前期営業CFマイナス 当期純損失	事業等のリスク 第2事業の状況-7-(4) 財務諸表の注記	なし	当期	不採算事業からの撤退、リストラによる収益改善	○
					製品開発力の強化。製造コストの削減。MDの変革	○
					拡大チャネルと改革チャネルごとの重点課題、解決策の明確化	○
					人材の育成、コミュニケーション強化	○
					店舗家賃の減額、物流費の削減、システム運用費の削減	○
					資金計画 社債1億6,000万円 償還期日2009/12/22	
					償還期日の延長 2010/6/22 とする	○
					月次償還3,000万円 2009/5/22まで 残額 2010/4~6 分割	○
					短期借入金2億7,000万円 返済条件の変更債権者合意	○
				2010/3	前期までの継続的・多額の当期純損失 前々期までの継続的・多額の営業CFマイナス 当期純損失 当期営業CF	事業等のリスク 第2事業の状況-7-(4)
	店舗売上増、卸業態における重点取り組み先との取引拡大	○				
	販売員教育の強化	○				
	製造コストの低減、売れ筋商品の追加生産体制確立	○				
	物流業務の外部委託による経費削減	○				
	資金計画 社債償還 完了	○				
	当期末借入金1億9,000万円 債務負担大幅軽減 (財務諸表の注記は必要ないと判断する)	○				
2015/3	連続営業CFマイナス 重要な当期営業損失 重要な当期純損失	事業等のリスク 第2事業の状況-7-(4)	今期 BOBSONショップ44店舗開設、店舗在庫・売上債権の増加 前期 海外メーカーとの直接貿易比率の引き上げ、支払いサイトの短縮			
				資金計画 次期の資金調達一部開始、必要資金調達済み (財務諸表の注記は必要ないと判断する)	○	
				次期 BOBSONショップの新規出店停止、既設店舗の販売計画見直し、仕入調整	○	
				価格設定の見直し、品ぞろえ強化、オペレーションの改善、販売員教育の強化、ネット通販、アウトレット販売の強化	○	
				2016/3	連続営業CFマイナス 重要な当期営業損失 重要な当期純損失	事業等のリスク 第2事業の状況-7-(4)
babyplaza 新生児・ベビーの強化、ギフト需要の取り込み、アイテム増強、新ティスと導入、接客強化	○					
bobson 愛情設計の価値訴求、広告	○					
マーチャンダイジングの最適化	○					
ネット通販 ネット限定商品のカテゴリ、アイテムの拡大	○					
新規サイトへの出店	○					
ホールセール 商品力向上、適正価格、競争力向上	○					
海外事業 日本製「愛情設計」の価値訴求、プロモーション	○					
中国パートナー企業との提携、販売体制構築	○					
中国一級都市に「愛情設計」のアンテナショップ開設	○					
パートナーの日本製紙オムツの販路を活用した拡販	○					
キャッシュフローの創出						
資金計画 収益の回復、持ち越し在庫の販売強化で在庫削減 2015/11/9第三者割当増資払い済み完了6億円 (財務諸表の注記は必要ないと判断する)	○					

<添付資料1 キムラタンの決算推移>

	単独			BS単独			単独														
	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3				
流動資産	5,250	6,516	4,145	2,204	1,392	1,386	1,598	1,832	2,316	2,109	2,357	2,627	2,171	2,291	2,613	2,548	2,606				
当座資産	2,194	4,854	2,228	1,322	749	745	802	980	1,529	1,257	1,176	1,428	813	945	1,158	881	1,089				
売上債権	1,388	1,400	1,850	1,159	730	652	726	781	789	693	684	527	537	589	686	615	583				
棚卸資産	1,252	1,287	1,638	841	651	661	742	843	751	773	1,105	1,159	1,330	1,280	1,398	1,562	1,408				
固定資産	2,850	910	1,438	599	310	208	179	144	151	141	208	187	170	128	385	257	865				
流動負債	7,820	2,477	1,134	2,234	805	548	725	774	977	741	795	851	881	765	1,022	1,301	1,262				
仕入債務	204	256	332	79	224	156	368	425	399	230	179	80	134	54	128	377	281				
借入金	5,662	1,257	351	485	228	191	155	98	649	637	1,007	874	657	832	1,498	1,349	1,787				
総負債	8,198	6,254	2,603	2,307	1,019	548	728	906	1,358	1,126	1,423	1,210	1,032	1,186	1,933	2,018	2,468				
純資産	133	1,345	3,048	500	684	1,046	1,049	1,070	1,109	1,125	1,143	1,604	1,309	1,232	1,065	788	1,002				
総資本	8,331	7,603	5,651	2,806	1,702	1,594	1,777	1,977	2,467	2,250	2,565	2,814	2,341	2,418	2,999	2,806	3,470				
売上高	4,587	5,019	7,083	6,692	4,972	4,180	4,429	4,819	4,879	4,774	4,659	4,238	4,199	4,325	4,043	4,917	4,708				
売上原価	2,614	3,361	4,308	4,337	2,786	2,133	2,309	2,532	2,637	2,559	2,363	2,061	2,023	2,186	2,073	2,540	2,538				
売上総利益	1,973	1,659	2,776	2,355	2,218	2,052	2,120	2,277	2,241	2,215	2,296	2,177	2,176	2,139	1,970	2,376	2,170				
営業利益	-2,187	-1,911	-767	-1,609	-436	13	55	77	93	30	27	-226	-293	-388	-622	-457	-438				
経常利益	-2,473	-2,168	-925	-2,521	-555	-30	34	43	62	15	16	-267	-320	-425	-639	-480	-435				
当期純利益	-5,391	-2,768	-547	-2,521	-934	-74	2	22	37	6	4	-289	-327	-470	-654	-580	-416				
累積損益額	-5,391	-8,159	-8,706	-11,227	-12,161	-12,235	-12,233	-12,211	-12,174	-12,168	-12,164	-12,453	-12,780	-13,250	-13,904	-14,484	-14,900				
営業CF	-2,452	-2,792	-1,696	-1,003	113	-85	38	71	148	-152	-390	-203	-369	-437	-400	-375	-248				
投資CF	71	-285	-544	-1	-6	2	-19	-21	-29	-17	-91	-21	-36	-40	159	-66	-570				
財務CF	4,158	4,316	-840	810	-215	173	-36	72	421	-12	370	635	-218	557	314	142	1,057				

	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	
流動比率	67.1%	263.1%	365.5%	98.7%	172.9%	252.9%	220.4%	236.7%	237.1%	284.6%	296.5%	308.7%	246.4%	299.5%	255.7%	195.8%	206.5%	
当座比率	28.1%	196.0%	196.5%	59.2%	93.0%	135.9%	110.6%	126.6%	156.5%	169.6%	147.9%	167.8%	92.3%	123.5%	113.3%	67.7%	86.3%	
負債比率	6163.9%	465.0%	85.4%	461.4%	149.0%	52.4%	69.4%	84.7%	122.5%	100.1%	124.5%	75.4%	78.8%	96.3%	181.5%	256.1%	246.3%	
自己資本比率	1.6%	17.7%	53.9%	17.8%	40.2%	65.6%	59.0%	54.1%	45.0%	50.0%	44.6%	57.0%	55.9%	51.0%	35.5%	28.1%	28.9%	
固定比率	2142.9%	67.7%	47.2%	119.8%	45.3%	19.9%	17.1%	13.5%	13.6%	12.5%	18.2%	11.7%	13.0%	10.4%	36.2%	32.6%	86.3%	
売上高総利益率	43.0%	33.1%	39.2%	35.2%	44.6%	49.1%	47.9%	47.3%	45.9%	46.4%	49.3%	51.4%	51.8%	49.5%	48.7%	48.3%	46.1%	
売上高営業利益率	-47.7%	-38.1%	-10.8%	-24.0%	-8.8%	0.3%	1.2%	1.6%	1.9%	0.6%	0.6%	-5.3%	-7.0%	-9.0%	-15.4%	-9.3%	-9.3%	
売上高経常利益率	-53.9%	-43.2%	-13.1%	-37.7%	-11.2%	-0.7%	0.8%	0.9%	1.3%	0.3%	0.3%	-6.3%	-7.6%	-9.8%	-15.8%	-9.8%	-9.2%	
売上高純利益率	-117.5%	-55.2%	-7.7%	-37.7%	-18.8%	-1.8%	0.0%	0.5%	0.8%	0.1%	0.1%	-6.8%	-7.8%	-10.9%	-16.2%	-11.8%	-8.8%	
総資本回転数	0.6	0.7	1.3	2.4	2.9	2.6	2.5	2.4	2.0	2.1	1.8	1.5	1.8	1.8	1.3	1.8	1.4	
売上債権回転月数	3.6	3.3	3.1	2.1	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9	1.7	1.8	1.5	1.5	1.6	2.0	1.5	1.5	
棚卸資産回転月数	5.7	4.6	4.6	2.3	2.8	3.7	3.9	4.0	3.4	3.6	5.6	6.7	7.9	7.0	8.1	7.4	6.7	
仕入債務回転月数	0.9	0.9	0.9	0.2	1.0	0.9	1.9	2.0	1.8	1.1	0.9	0.5	0.8	0.3	0.7	1.8	1.3	
売上高増加率		9.4%	41.1%	-5.5%	-25.7%	-15.9%	6.0%	8.8%	1.2%	-2.2%	-2.4%	-9.0%	-0.9%	3.0%	-6.5%	21.6%	-4.3%	
経常利益増加率		12.3%	57.3%	-172.5%	78.0%	94.6%	213.3%	26.5%	44.2%	-75.8%	6.7%	-1768.8%	-19.9%	-32.8%	-50.4%	24.9%	9.4%	
借入金月商倍数		14.8	3.0	0.6	0.9	0.6	0.5	0.4	0.2	1.6	1.6	2.6	2.5	1.9	2.3	4.4	3.3	
累積損益総資産比率			107.3%	114.5%	147.7%	160.0%	160.9%	160.9%	160.6%	160.1%	160.0%	160.0%	163.8%	168.1%	174.3%	182.9%	190.5%	196.0%
売上高営業CF比率		-53.3%	-55.6%	-23.9%	-15.0%	2.3%	-2.0%	0.9%	1.5%	3.0%	-3.2%	-8.4%	-4.8%	-8.8%	-10.1%	-9.9%	-7.6%	-5.3%
資金負担額	1,839.0	1,968.2	2,430.9	1,513.1	831.3	836.9	752.5	830.0	778.6	914.5	1,272.9	1,335.3	1,454.7	1,523.7	1,621.7	1,502.8	1,441.3	
キャッシュコンバージョンレシオ	8.4	7.0	6.8	4.2	3.6	4.7	3.9	3.9	3.5	4.3	6.5	7.8	8.6	8.4	9.4	7.1	6.8	
CCCの前年差		-1.4	-0.3	-2.6	-0.6	1.1	-0.8	0.0	-0.4	0.7	2.2	1.3	0.9	-0.3	1.0	-2.3	-0.3	

注：売上高増加率＝当期売上高÷前期売上高-1
 注：経常利益増加率 前期がプラスの場合＝当期経常利益÷前期経常利益-1 前期がマイナスの場合＝当期経常利益÷前期経常利益×-1+1
 注：資金負担額＝(売上債権×原価率)÷棚卸資産-仕入債務

出所：有価証券報告書から筆者作成